



## NY商品、原油が続落 米欧の利上げ継続観測が重荷

17日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は4日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の3月物は前日比2.15ドル（2.7%）安の1バレル76.34ドルで取引を終えた。米欧中銀の利上げ継続が世界景気を冷やすとの見方が原油相場の重荷だった。ロシアからの供給が減少するとの観測が後退したのも売りを誘った。

今週に入って市場予想を上回る米経済指標の発表が続き、インフレ高止まりで米連邦準備理事会（FRB）の利上げ停止や利下げ転換の時期が想定よりも遅れるとの見方が強まっている。17日は欧州中央銀行（ECB）高官からもタカ派な発言が聞かれ、欧州の利上げ長期化観測も強まった。米株式市場でハイテク株などへの売りが続き、同じリスク資産である原油先物にも売りが波及した。

ロシア紙が17日、ロシア政府の減産方針にもかかわらず、同国の石油会社の生産や輸出が現行水準から大きく減らない見通しと報じた。欧州連合（EU）の価格上限措置の適用が除外される中南米やアフリカなどを經由して石油製品の輸出が増える傾向にあるという。



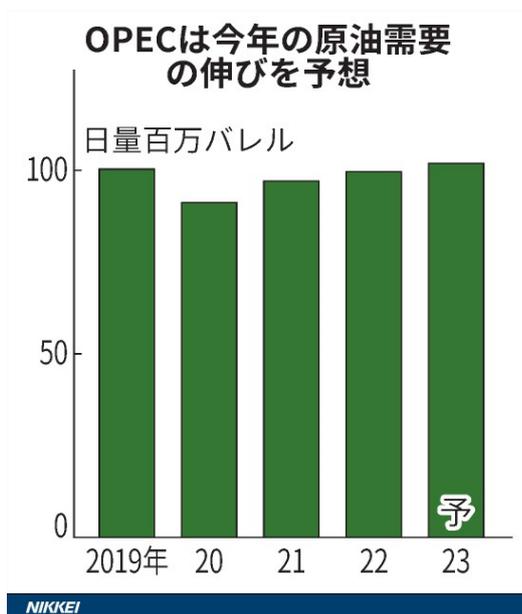
## 世界の原油需要、相次ぐ上方修正 航空便急増が押し上げ

世界の原油需要の増加を予想する見方が増えてきた。14、15日に石油輸出国機構（OPEC）と国際エネルギー機関（IEA）が2023年の予想を相次ぎ上方修正し、それぞれ日量1億187万バレル、同1億190万バレルとの見方を示した。伸びる需要に供給は十分に対応できるかとの懸念が再び強まりそうだ。

OPECとIEAは中国の新型コロナウイルス禍からの回復が需要増の大きな要因としながら、世界的に航空機の利用が回復しジェット燃料の需要が増えることも、これまでと違う状況を生むとみている。

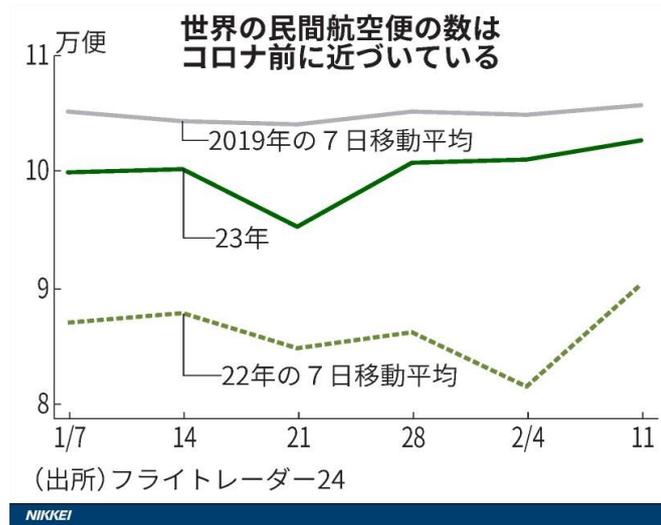
航空機利用の急増ぶりは、はっきり数字に表れている。民間航空機の飛行位置をリアルタイムで表示しているフライトレーダー24によると、23年に入ってから前年を大きく上回り、コロナ前の19年の水準に近づいている。日によってはコロナ前を上回ることもある。

こうした動きがジェット燃料の需要に跳ね返っている。データ分析の仏ケイロスは、1月第2週に冬場にもかかわらず前年同期比21%増えたと分析する。IEAは通年で14%増えると予想しており、それを大きく上回るペースだ。



ジェット燃料は従来、世界の原油需要の5～6%にすぎないが、このまま増えると今年は増加量の半分近くを占める可能性がある。

供給サイドには依然懸念材料が多い。OPECは世界の需要見通しを上方修正した一方で減産に動いている。加盟13カ国の1月の生産量は前月に比べ日量4万9000バレル減った。もともとOPEC総会で定めた割当量を下回る国が大半で、22年秋に減産で合意した量より少ない生産量にとどまっていた。リーダーのサウジアラビアまでもが割当量を下回る事態となっている。



一時は制裁解除の期待が高まったイランも米欧との対立は深いままだ。今月14日にはライシ大統領が中国を訪れ、習近平国家主席と会談するなど関係強化に動いている。エネルギー分析会社ボルテクサによると、昨年12月に中国のイラン産原油の輸入量は過去最高になった。

供給サイドで増加要因の1つは、米国のシェール石油の生産が3月に過去最高となることだ（米エネルギー情報局予想）。ただ日量7万5000バレル増と世界需要の伸びに比べ極めて小さいこと、長期的には生産が頭打ち状態であることを考えると相場への影響は小さいとみられる。

米国の戦略石油備蓄（SPR）の放出再開は市場の想定外の増加要因だ。今月、バイデン政権が最大2600万バレルを放出すると発表し、原油相場は一時小幅に下げた。ただSPRは備蓄量が減っている。1バレル70ドル前後で補充する計画としていたが、足元の原油高にもまもらない状況で、いつまで放出を続けられるか市場は確信を持ってないでいる。

原油相場は年明け1バレル70ドル割れに近づいた後、80ドルを上回る場面もあった。明確な方向感はないが、需給面からはベクトルは上を向き始めたようにも見える。

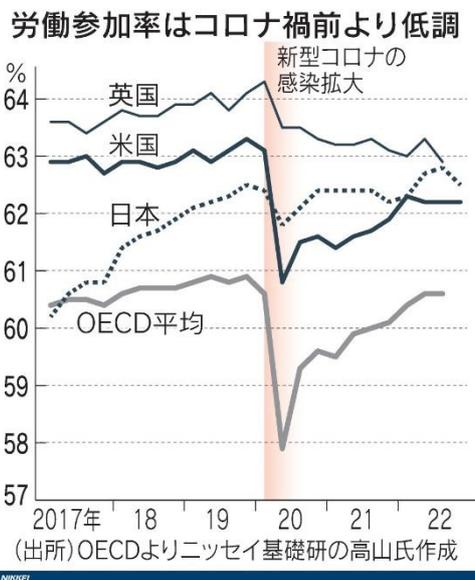


## 戻らぬ働き手1000万人 先進国のコロナ前比、求人とずれ

先進国で働く人が増えていない。就業者と求職中の人を合わせた割合が低下し、最新推計で先進国では働いていない人が新型コロナウイルス禍前より1千万人増えた。企業が求める人材とのミスマッチが指摘される。人手不足は人材確保のための賃金上昇を通じ、インフレ圧力になる。柔軟な働き方と生産性の高い産業への労働移動が国の成長を左右する。

コロナの感染拡大は行動制限につながり、多くの人やむを得ず仕事を失った。厳しい制限がなくなれば、職を離れた人が次々に職場に戻ってくる。こんな仮説を覆すデータが増えている。

代表例が、15歳以上人口に占める働いている人と求職者の割合を示す「労働参加率」の動きだ。経済協力開発機構（OECD）の統計によると、米国は2022年10～12月時点で62.2%と19年の同じ期間を1.1ポイント下回る。英国とドイツも22年7～9月に19年10～12月を下回った。



仕事に就かず職探しもしていない「非労働力人口」も増加傾向にある。労働政策研究・研修機構の調べで、米国は22年10～12月で5384万人と19年同期より101万人多い。英国も22年7～9月で900万人と19年10～12月を52万人上回る。

ニッセイ基礎研究所によると、OECD加盟国全体での非労働力人口は22年夏時点で4.4億人とコロナ禍前より1千万人ほど多い。

「労働供給の減少は一部の国ではなく、主要国で共通している」（ニッセイ基礎研の高山武士氏）。各国で経済活動の再開に対し、働き手の供給が追いついていない。人手不足はインフレを長引かせかねない。



2023年 2月 20日 担当 Jeong

米国では失業者に手厚い給付があった。経済の再開で仕事を選びやすくなったことも、働き手が職場にすぐ戻らない要因となる。コロナ禍前に月300万人台だった自発的な離職者数（非農業部門、季節調整値）は足元で同400万人を超える。

コロナ禍での就労環境の変化に加え、中期的要因として指摘されるのが働く人の意識変化だ。三菱総合研究所の田中嵩大氏は「働き手が求める条件や環境と、企業の要望にずれがある」とみる。

求人情報サービスの米フレックス・ジョブズが専門職約4千人を対象にした22年の調査で、高賃金よりワークライフバランスを選ぶ人は63%に達した。大手会計事務所の英アーンスト・アンド・ヤングが22年に実施した22カ国・地域の約1万7千人への調査では、43%が1年以内に離職する可能性が高いと答えた。

企業と働き手のパワーバランスが後者に傾く「グレート・レジグネーション（大退職時代）」は求職と求人とのずれを生む。自由な働き方を求める人と企業の求める人材像がかみ合わない。

高いスキルを求めるIT（情報技術）分野で顕著になる。田中氏によると、米国はコロナ禍で情報や金融などの国内総生産（GDP）は伸び、雇用者の増加は限定的だった。スキルのミスマッチが雇用増を阻む。

働く人の回復は日本も鈍い。15歳以上のうち働く人と職探しする人を合わせた「労働力人口」は22年平均で6902万人。19年を10万人下回った。就業率は65歳以上で上がり、20～50代前半までの男性で下がっている。

人材のミスマッチが働き手の回復の障害になっている可能性がある。総務省の労働力調査で月あたりの平均値を見ると、22年の転職等希望者は968万人と19年比で約15%増えた。男性の転職希望の伸び率は20%超だ。転職者は14%減の303万人だった。

パーソルキャリアの転職支援サービスのdoda（デューダ）によると、ITエンジニアの転職希望者に対する求人倍率は11倍と、3年で約2倍に高まった。専門スキルが必要で、求人数の伸びに求職者が追いつかない。

人材を必要とする産業に働き手が移らなければ、成長の足かせになる。リスキリング（学び直し）で働く人のスキルを磨き、人材の移動を促す政策支援が重要になる。



## 穀物市場に迫る試練の春 侵攻続き供給難、新興国に余波

穀物市場で再び供給不安が広がり始めている。黒海経由のウクライナ産穀物の輸出に関する国連など4者の合意期限が3月に迫り、ロシアは延長拒否をちらつかせている。侵攻の長期化によりウクライナの一部の農家は作付けをあきらめ始めた。小麦価格が高騰するリスクが漂う。ロシアやウクライナ産穀物に依存する新興国への食料供給も揺らぎかねない。



2022年2月のウクライナ侵攻以降、小麦先物市場では欧州産が米国産に比べて高止まりしてきた。世界6位の小麦輸出国のウクライナと、首位であるロシアの小麦供給の先行きへの警戒感が拭いきれないためだ。

侵攻開始からまもなく1年を迎え、市場の不安は再び強まっている。23年2月14日には欧州産小麦先物は一時1トン300ユーロを超え、1カ月ぶりの高水準で取引された。

懸念されているのは、黒海からウクライナ産の穀物を安全に輸送できる「回廊」の設置期間を予定通り3月中旬に延長できるかという点だ。最近、ロシアの外務次官は自国の農産物輸出に関わる制裁が解除されない限り「合意延長は不適切」と述べた。

回廊は侵攻後、ウクライナ産穀物の輸送が中断したことを受け、両国に国連とトルコを加えた4者が22年7月に合意し設置されていた。





侵攻の長期化でウクライナの農家が生産をあきらめ、中期的に穀物供給を下押しする恐れもある。「農家はすでに小麦の作付面積を減らした。トウモロコシも減らすだろう」と、ウクライナ穀物協会のニコレイ・ゴルバチョフ会長は1月下旬に仏情報会社アグリテルが開いた国際会議で訴えた。同協会は23年の穀物や油糧種子の生産量を計5300万トンと、21年実績比で半減を見込む。22年比でも2割少ない。

回廊の開設後、ロシアはウクライナの船を検査する際に「（船体のバランスを保つための）バラスト水まで調べ、午後3時半には業務終了してしまう」（ゴルバチョフ氏）。無駄ともいえる作業に時間を費やし、航行できる船は限られる。欧州への鉄道輸送は量に限界がありコストも高い。

ロシアの生産実態が見えづらい点も穀物の需給不安に拍車をかけている。ロシアが発表した22年の「記録的豊作」について、「我々の天候モデルや過去の分析によると現実的ではない」と米農務省で需給予測を担う世界農業観測ボードのマーク・ジェカノウスキ議長は指摘する。ロシアの生産量の見通しについて、ロシア側の発表よりやや保守的にみている。

ロシアの生産量は「（ウクライナで）占拠した地域を含むのかもしれない」（同氏）。現地の調査担当者がいなくなり、データ開示も減ったため検証するすべがない。

今年の夏は異常気象を引き起こす「エルニーニョ」現象が警戒されておりオーストラリアの小麦生産量が伸び悩む可能性がある。「人口増加に伴い、東南アジアや中東などの需要は増え続ける」（アグリテルのアナリスト、ナタン・コルディエ氏）

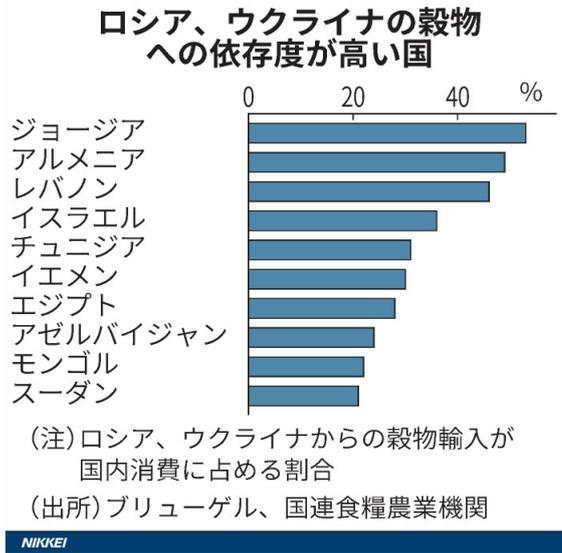


コルディエ氏は23年秋から24年春にかけて、主要な小麦生産国の輸出可能量が世界の需要量を数百万トン下回る供給不足に陥るとみる。「市場の緊張を表す指標」だといい、06~08年と12~13年も供給不足となった。米国市場の小麦先物は08年2月に前年末比で5割高の1ブッシェル13ドル台、12年7月に同5割高の9ドル台と急騰した。



「地政学的不安に天候リスクも踏まえれば、穀物価格は近く再び上振れする恐れがある」と、仏金融大手アムンディのマルチアセット戦略責任者のフランチェスコ・サンドリーニ氏は指摘した。同氏は侵攻が世界経済に及ぼす懸念の一つとして食料供給を挙げた。

この10年ほどでウクライナとロシアは技術改革で穀物の生産を伸ばした。「近年、世界の需給バランスを均衡させる役割を果たしてきた」と大和総研の増川智咲エコノミストは指摘する。



地理的に近い、アフリカや中東諸国は穀物の調達先を米国から両国に切り替えてきた。チュニジアやレバノン、エジプトなどのロシアやウクライナからの穀物輸入依存度は20%を超える。アフリカなどの国は欧州などに比べ食料危機時に柔軟に国内生産や別の輸入食料で代替する力が弱い地域でもある。

国連食糧農業機関（FAO）が小麦など幅広い食品価格をもとに算出する23年1月の世界の食料価格指数（14～16年=100）は131.2と、22年3月の過去最高の159.7から低下したものの、依然として高い状態にある。パン高騰などに怒った民衆が独裁政権を打倒した「アラブの春」が起きていた11年2月の137.6に近い水準だ。

穀物高は新興国の経済に打撃を与え、不安定化させかねない。先が見えないウクライナ危機が新興国の危機へと波及する懸念は今もくすぶっている。

## 丸高ライフエナジーが中心に

# 館山市で道の駅建設進む

## 2024年2月開業予定



施設イメージ

【館山市＝千葉】房総半島南部の館山市で、石油販売業者が中心となり新しい道の駅の建設が進んでいる。プロジェクトを進めているのは同市に本社のある丸高ライフエナジー（出光系＝高橋幸丸社長）を中心に構成する特別会社だ。道の駅の名称は公募により「道の駅グリーンファーム館山」に決定。2024年2月の開業を目指し準備が進んでいる。

建設地は同市稲地区の国道128号線と安房グリーンライン（市道8038号線）が交差する南房総内陸部のほぼ中央に位置する。昨年10月から本格的な工事が始まり、工期は



道の駅建設が進む

## 「グリーンファーム館山」

今年12月15日までを予定している。敷地内で採れた野菜や物販施設で販売する地場産食材などをその

場で調理体験できるテラスキッチンやBBQコーナー、レストランを備えた体験型施設となる予定だ。施設内に新店するレストランの事業者募集や、物販施設へ農作物を出荷する意欲のある地元生産者との連絡などの開業準備も始まっている。高橋社長によれば、グリーンファームの名前は農場や周辺の田園風景、施設自体のイメージと合わせ「緑」を連想するものとして、関係者で組織する選考委員会から非常に好評だったという。緑色の外壁や陸屋根の緑化など特徴的な意匠が施された施設の設計はNAP建築設計事務所（東京都港区）が担当。丸高ライフエナジーでは計画を進めるにあたり、道の駅事業部を新設した。同事業部によれば「地域の農家などからの期待を感じている」という。グリーンファーム館山の課題は立地と競合だ。南房総の中心部にあるとはいえ、交通量の多い幹線道路沿いではない。また館山市だけでなく南房総市など周辺市町を含めると12もの道の駅が存在している。「競合が多いので他とは違ったコンセプトが必要」と道の駅事業部は説明する。同社と高橋社長は「事業を進めるうえで課題はあるが、地域が衰退するくらいなら誰かがやらなければならぬ」と意気込みをみせる。